

【日本農業新聞 2017年3月14日付～3月20日付の紙面から】158回目

<コメント>

米国離脱後のTPPの方向が定まらない。署名11カ国の思惑の違いが大きいようだ。一方、「米国第一」のトランプ政権で、通商政策をけん引する通商代表部（USTR）代表に就くロバート・ライトハイザー氏は「米国の農産物輸出は日本が第一の標的」と明言する。このような状態で日米経済対話に臨めば、想定される結果は明らかだ。「排除」と「自国益最優先」では、不満と対立しか生み出さない。日米対話の前に、日本が世界の中で今後どういう通商政策を展開すべきか、基本戦略の練り直しが急務といえる。

<概要>

■日本の政策 WTOと整合的／農相会見 批判当たらず

【3月15日付3面】

山本有二農相は14日、米国が世界貿易機関（WTO）の会合で日本の農産物が高関税で補助金が高水準だと批判したことに、「（日本の政策は）WTOの協定と整合的になっている」と述べ、批判は当たらないとの認識を示した。先週、WTO加盟国による日本の貿易政策に関する審査会合で、米国が日本の農産物に対し、「高関税で過度に保護されている」との意見書を提出。日米経済対話を前に、農産物の市場開放を迫った格好となった。

■ニュース三面鏡 農水省不在の日米経済対話／農業かやの外 交渉の具に？

【3月15日付3面】

4月にも始まる日米経済対話に向け、先週米国で開かれた両国政府の準備協議が、農業関係者の憶測を呼んでいる。日本側から農水省の参加がなかったためだ。経済対話では、米側が狙う自動車最大の焦点になるだけに、農水省が参加しないのは「当然」との見方がある一方、「露骨な農水省外し」と経済対話の行方に悪影響を懸念する声も出ている。いつか米側が矛先を日本農業に向けてくるといふ生産現場の懸念は強まっている。

■USTR次期代表 農産物日本が標的／TPP水準超え視野

【3月16日付1面】

トランプ米政権のUSTR代表に指名されているロバート・ライトハイザー氏は14日、米国の農産物輸出で「日本が第一の標的になる」と発言し、日本との2国間交渉で農業の自由化を求める考えを表明した。ライトハイザー氏は「TPPを上回る合意を目指す」とも主張。4月中旬にも始まる日米経済対話で、米国から農産物の大幅な自由化を迫られる懸念が一段と強まった。同氏は1980年代にレーガン政権でUSTR次席代表を務めた。

■日米通商交渉 ゼロベースで／東京で学習会

【3月16日付2面】

市民らでつくる「TPPを批准させない！全国共同行動」は15日、TPP後の日米通商交渉などについて学習会を東京都内で開いた。経済学者らが講師を務め、仮に米国との2国間交渉となった場合「TPP最終合意を基準にすべきでない」と指摘した。今国会で

審議されている主要農産物種子法（種子法）の廃止法案については「日本の米の種子が外国産に代わっていく可能性がある」と警鐘を鳴らした。

■米国・牛豚生産者団体 「期待」相次ぎ声明／次期USTR代表方針受け 日本市場に攻勢

【3月17日付1面】

米国の農業団体が、日本農業の市場開放に向けて攻勢を強めている。USTR代表に指名されているロバート・ライトハイザー氏が、日本農業の市場開放を目指す方針を表明したことを受け、牛肉や豚肉の生産者団体が相次ぎ声明を発表。同氏の方針を支持し、早急な実現を求めた。日米経済対話が4月にも始まるのを前に、対日要求を巡る米国方針の検討が、農業界を交えて加速する恐れがある。

■米乳製品業界 メキシコ市場守れ／NAFTA再交渉 国境の壁建設… 火消しに躍起

【3月19日付2面】

米国乳業界の重鎮が今週、メキシコを訪れ現地の乳業関係者に「メキシコは一番大切なパートナーだ」と述べた。トランプ大統領の誕生で、米国とメキシコの関係がきしむ中、火消しに赴いた格好だ。訪問団トップは、米国乳製品輸出評議会のトム・ビルザック会長兼CEO（最高経営責任者）。メキシコ市で15日講演し「政権交代で米政府の通商政策は変わったが、米乳業界がメキシコとの連携を求める姿勢に変わりはない」と強調した。

以上